

2018年7月18日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2018年6月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業989社

回 答 数 : 608社

回 収 率 : 61.5%

---

◇本発表に関するお問い合わせ先

事業支援部

福山 裕人

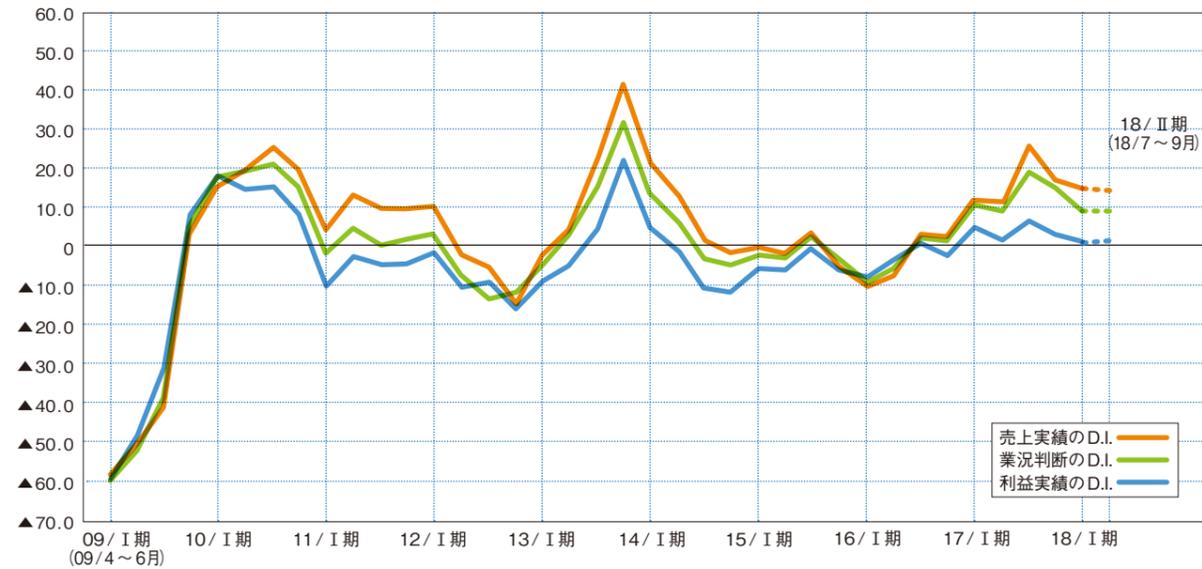
電 話 : 06-6459-1700

メー ル : pr@sbic-wj.co.jp

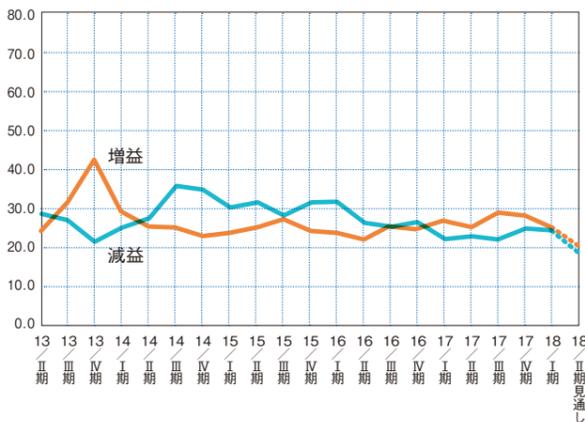
## 2期連続悪化で、足踏み

投資先企業の2018年度第1四半期の景況アンケートによると、2018年4～6月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は2期連続で悪化した。

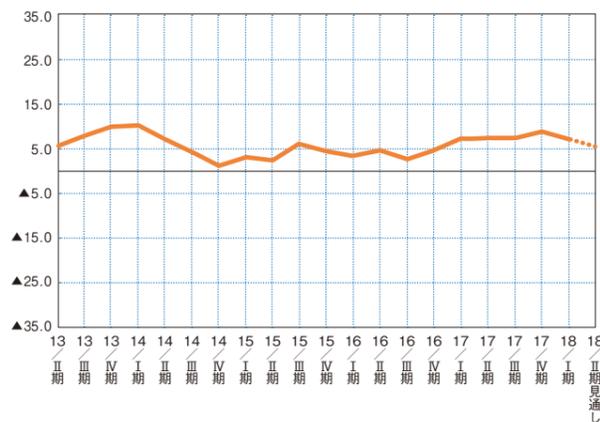
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2018年4～6月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の17.2から14.0へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は2.7から0.8へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は15.2から9.1となった。売上実績・利益実績・業況判断実績の各D.I.は、プラスを持続しながらも、8四半期ぶりに2期連続で悪化した。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2018年4～6月期ではマイナスを示しているのは8業種で、食料品・繊維についてはマイナスの状態が長く続いている。前四半期からプラスに転じた業種はなく、マイナスに転じたのは、金属製品、印刷製本、サービス他の3業種となった。

③ 2018年7～9月の見通しD.I.は、2018年4～6月期の売上実績D.I.が14.0から見通し13.8へ、利益実績D.I.が0.8から見通し1.3へ、業況判断D.I.が9.1から見通し9.2へと、利益実績D.I.は若干の改善だが、売上実績・業況判断の各D.I.は

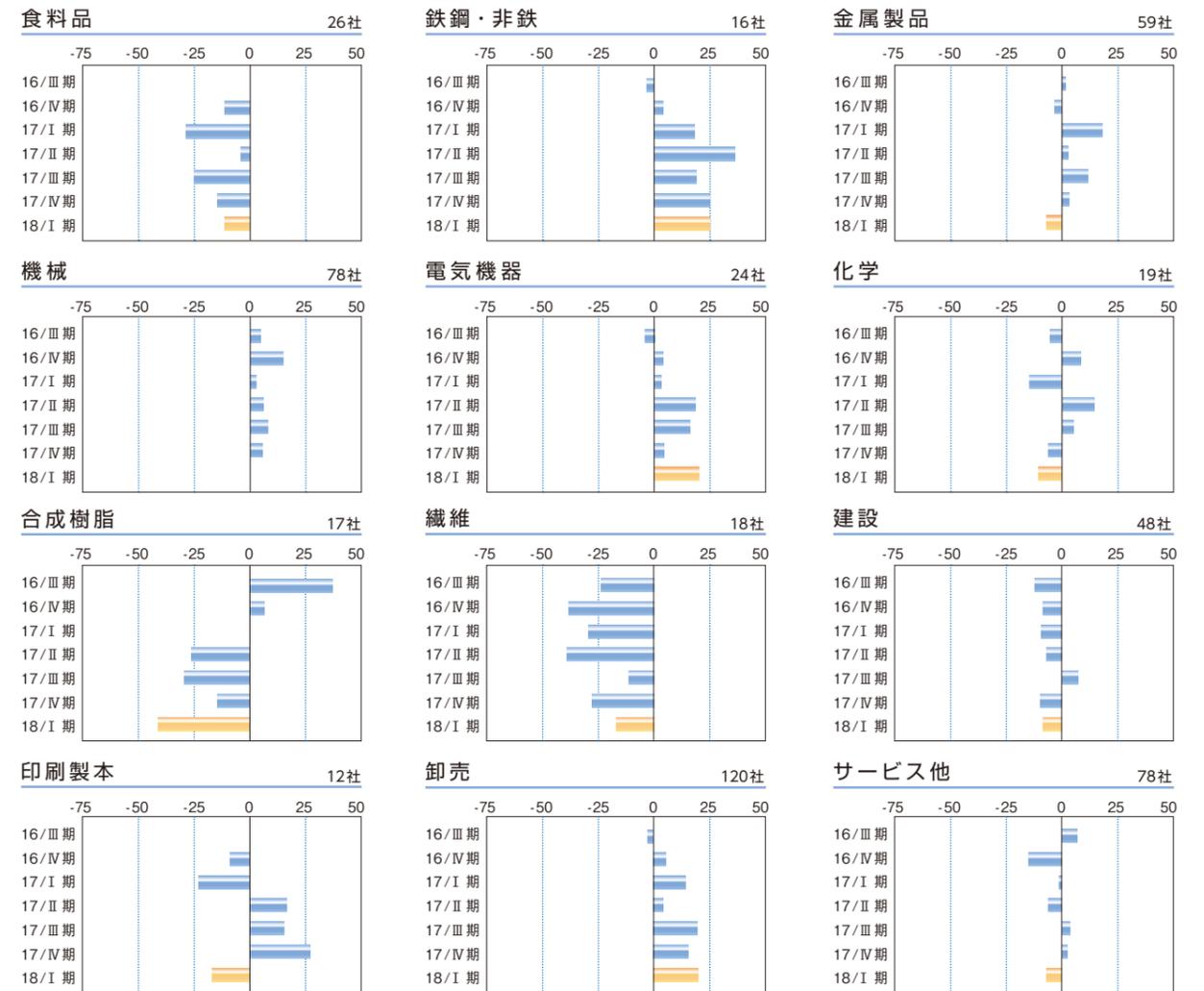
ほぼ横這いを見込むなど足踏み状態にあることがうかがえる。利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業が5.5ポイント減少し、減益を見通す企業も6.0ポイント減少しており、先行きについて、依然慎重な姿勢が続いている。

なお、6月調査の日銀短観では、大企業の製造業で16業種中10業種が悪化した。原油高が幅広く影響したことや、スマートフォン需要の一段落などが要因として上げられている。中小企業も人手不足を中心とした人件費上昇の影響が広がるなどで悪化した。

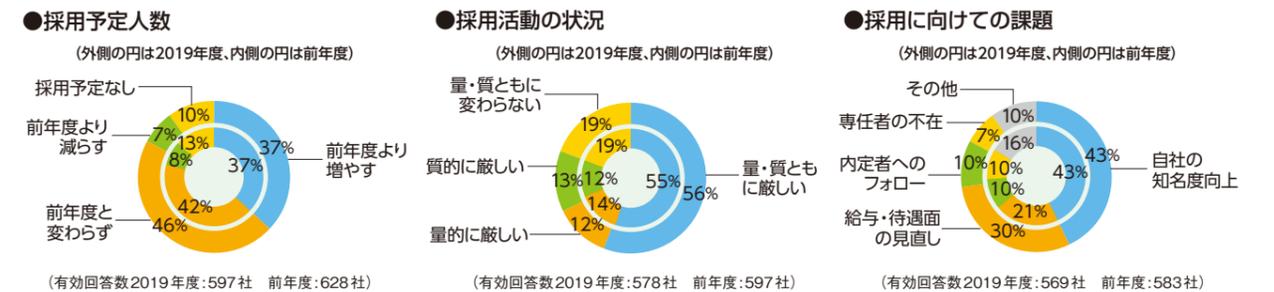
先行きについては、インバウンドなどで国内需要は堅調ながら、輸出関連企業の不透明感が強くなっている。特に、産油国の情勢や米国の保護主義に対する警戒感が広がっている。

現状時点で、一段の押し下げを懸念するまでには至っていないが、政治的思惑を背景とした貿易摩擦や政策の変更が交易条件の悪化に繋がらないかなど、引き続き注視していく必要がある。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



### 採用状況についてのアンケート結果



日本商工会議所が6月に発表した「人手不足等への対応に関する調査」の結果では、全体の65%の企業で「人員が不足している」と回答しており、4年連続で悪化しています。特に従業員規模101人～300人の中堅企業が最も人手不足の影響を受けています。そこで今回も前年に続き、採用状況についてのアンケートを実施しました。

2019年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が37% (前年調査時37%)、「前年度と変わらず」が46% (同42%)、「前年度より減らす」が7% (同8%)、「採用予定なし」が10% (同13%)となりました。「採用予定なし」が減少するなど、引き続き積極的に人員を求めている姿勢がうかがえます。

採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が56% (前年調査時55%)、「量的に厳しい」が12% (同14%)、「質的に厳しい」が13% (同12%)、「量・質ともに変わらない」19% (同19%)となっており、依然厳しい環境にあります。

採用に向けての課題については、「自社の知名度向上」が43% (前年調査時43%)、「給与・待遇面の見直し」が30% (同21%)、「内定者へのフォロー」が10% (同10%)、「専任者の不在」が7% (同10%)、「その他」10% (同16%)となりました。特に「給与・待遇面の見直し」が前年に比べ9ポイントも増加している点が注目されます。大企業と比べ給与・待遇面での取り組みに出遅れ感のあった中小企業も、人員獲得に向け改善が迫られています。